



平成30年度中小企業・ 小規模事業者関係予算案の概要

平成30年度経済産業省関係予算案のうち、中小企業・小規模事業者対策について主なものをお知らせします。詳しくは、経済産業省のホームページ
http://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2017/index.htmlをご覧ください。

中小企業対策費の予算

| | 29年度予算額 | 30年度予算額 | 対前年比 |
|----------|---------|---------|-------|
| 政府全体 | 1,810億円 | 1,771億円 | △39億円 |
| うち経済産業省分 | 1,116億円 | 1,110億円 | △6億円 |

(注1)この他、平成29年度補正予算を計上。

()内は、昨年度の予算額。

1. 「生産性革命」と「人づくり革命」 の推進

(1) 中小企業・小規模事業者の抜本的な生産性向上

○地域中核企業・中小企業等連携支援事業 161.5億円 (155.0億円)

中小ものづくり高度化法の計画認定または地域未来投資促進法の計画承認を受けた中小企業が、大学・公設試等と連携して行う研究開発、試作品開発及び販路開拓等を補助。また、中小企業等経営強化法による新連携計画認定を受けた中小企業が行う新たなサービスモデル開発等を補助。さらに、地域未来投資促進法の承認事業に対する設備導入を補助するとともに、国際市場に通用する事業化等に精通した専門家らを通じて、地域中核企業等による新事業のための体制整備から、事業化戦略の立案、販路開拓まで、事業段階に応じた支援を行う。

(参考) 平成29年度補正予算における関連事業

○ものづくり・商業・サービス経営力向上

支援事業 1,000.0億円

第4次産業革命への対応も視野に、専門家の指導・支援の活用を含め、革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等を補助。

○サービス等生産性向上IT導入支援事業 500.0億円

生産性向上効果の高いITツールを「見える化」しつつ、中小企業のバックオフィス業務の効率化や売上向上に資するITツール(クラウド型サービス等)の導入を支援。

○地域における中小企業の実産性向上のための共同基盤事業 10.0億円

地域の中小企業の実産性向上が見込まれるIoT等の先端設備の導入とともに講習会など利用支援を行う公設試等を支援。さらに、地域未来投資促進法に基づく連携支援計画がある場合は優先的に支援。

○中小企業・小規模事業者決済情報管理支援事業 4.0億円

受注から入金までの決済業務等について



てITを用いて効率化する実証を行い、全国の中小企業に普及するための体制を整備する。

(2) 事業承継・再編・統合による新陳代謝の促進

○中小企業再生支援・事業引継ぎ支援事業

68.8億円 (61.1億円)

「中小企業再生支援協議会」において、財務上の問題解決のための事業再生に向けた支援及び円滑な債務整理に向けた支援を実施。また、事業承継の促進・円滑化を図るため、「事業引継ぎ支援センター」による助言、情報提供、マッチング支援等をワンストップで実施。さらに、創業希望者と後継者不在事業主等とのマッチングも実施。

(参考) 平成29年度補正予算における関連事業

○事業承継・世代交代集中支援事業

50.0億円

後継者難による廃業リスクの高い事業者に対し、プッシュ型の事業承継支援を行うとともに、経営者の世代交代等をきっかけに経営革新・事業転換を図る中小企業の設備投資等を支援。

(3) 人材不足への対応

○中小企業・小規模事業者人材対策事業

18.5億円 (16.7億円)

全国各地で中小企業への人材マッチングイベントやセミナーを開催し、好事例の横展開を図るなど、多様な人材(女性、高齢者、ミドル人材、外国人)の発掘、確保、定着の一括支援を行う。加えて、スマートものづくり応援隊(生産現場の工程改善やIoT・ロボット導入に知見を有す

る専門家)の人材育成・中小企業への派遣を通じて、生産性向上を促進する。

○中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業

50億円 (51億円)

「よろず支援拠点」を活用し、中小企業が抱える経営課題に対応するワンストップ相談対応を行う。あわせて、高度な課題に対応する専門家の派遣や、経営者保証ガイドライン等の周知・普及を行う。

(参考) 平成29年度補正予算における関連事業

○学びと社会の連携促進事業

25億円

就学前からリカレント教育の各分野におけるEdTech(IT技術等を活用した新たな教育サービス)等の先進的実証プロジェクトの実施とガイドライン策定、「就職氷河期」世代以降のポテンシャル人材を地方や海外の中小企業やベンチャー企業等で活躍する中核人材へと育成するための実践的能力開発に係る研修等を実施する。

(4) 小規模事業者対策、海外展開・地域へのインバウンド拡大

○小規模事業者対策推進事業

49.4億円 (49.4億円)

商工会・商工会議所等の支援体制の確保や、地域資源を活用した地域経済活性化等の取組を支援する。また、商工会・商工会議所が「経営発達支援計画」に基づいて実施する、伴走型の小規模事業者支援を推進する。

○小規模事業者経営改善資金融資事業(マル経融資等)

42.5億円 (42.5億円)

商工会・商工会議所等の経営指導員が経営指

導を行うことを条件に、日本政策金融公庫が小規模事業者に対し、無担保・無保証人・低利で融資を実施する。また、「経営発達支援計画」の認定を受けた商工会・商工会議所の経営指導を受ける小規模事業者に対し、同公庫が低利融資を実施する。

○ふるさと名物応援事業

10億円 (14億円)

農商工連携や地域資源を活用したふるさと名物の開発等の取組を支援する。具体的には、新商品・新サービスの開発のための設備や原材料費、販路開拓に向けた展示会出展費などを補助。

○地域・まちなか商業活性化支援事業

16.3億円 (17.8億円)

商店街の類型に応じた全国のモデルとなる新たな取組や、コンパクトシティ化に取り組む意欲ある地域（中心市街地）における、波及効果の高い複合商業施設等の整備を支援する。

○中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業

20億円 (24億円)

事業計画の策定から海外展示会への出展等を通じた販路開拓、現地進出、進出後の課題の対応までを一貫して戦略的に支援する。具体的には、海外展開戦略策定につなげるための海外現地における事業の実現可能性調査やWebサイトの外国語化等の支援、海外展示会への出展等を通じた販路開拓支援等を行う。

(参考) 平成29年度補正予算における関連事業

○インバウンド型クールジャパン推進事業

58.5億円

地域文化資源を活用した商店街等の取組

やキッズウィーク等によるインバウンド観光消費の増進、クリエイターを中心としたコンテンツ海外展開支援、2025年国際博覧会の大阪・関西への誘致に向けたプロモーション等。

○小規模事業者支援パッケージ事業

120.0億円

小規模事業者が商工会・商工会議所と一体となって取り組む販路開拓、生産性向上等の取組を支援。なお、事業承継に積極的に取り組む事業者による取組は重点的に支援。

○グローバル企業展開・イノベーション促進事業

40.1億円

日EU・EPA等の発効を見据え、新輸出大国コンソーシアムのEU向け体制や農林水産物・食品輸出プロモーション体制の強化等により、中堅・中小企業等のグローバル展開を支援。

2. 安定した事業環境の整備、活力ある担い手の拡大

○中小企業取引対策事業

13.9億円 (13.9億円)

下請事業者による連携を促進するなど中小企業・小規模事業者の振興を図るとともに、下請取引に関する相談の受付や、下請代金支払遅延等防止法の周知徹底・厳正な運用、官公需情報の提供等、取引の適正化を図る。

○中小企業信用補完制度関連補助・出資事業

61.0億円 (55.0億円)

経営状況が悪化している中小企業者の借入に

対して信用保証協会を通じて保証を行うとともに、債務不履行時の協会の損失の一部を補填することで、中小企業者等の資金繰りの円滑化を図る。また、経営改善・生産性向上に取り組む中小企業者等に対し、協会が地域金融機関と連携して経営支援を実施。

○日本政策金融公庫補給金

165.1億円 (161.3億円)

日本政策金融公庫に対して、基準利率と特別利率の利率差及び金利引下げ分について、財政措置を行うことで、創業や新事業の展開、事業承継などの重点政策課題に取り組む中小企業や、社会的・経済的環境の変化等の影響を受けている中小企業の資金繰りの円滑化を図る。

(参考) 平成29年度補正予算における関連事業

○認定支援機関による経営改善計画策定支援事業 30.0億円

中小企業者が認定支援機関の助力を得て行う、金融支援を含む本格的な経営改善計画の策定や、資金繰り管理・採算管理など早期段階における経営改善計画の策定について、引き続き支援を実施。

○生産性向上に向けた経営力強化・設備投資支援 50.0億円

※うち財務省計上5億円

中小企業等経営強化法に基づく経営力向上計画の認定を受けた中小企業者が、認定計画に基づいて、生産性向上のために行う設備投資に対して、引き続き、日本政策金融公庫による低利融資を実施。

○日本政策金融公庫 (国民生活事業) による創業支援 52.0億円

52.0億円

※財務省計上

生産性向上を促進するため、創業期の中小企業・小規模事業者に対し、日本政策金融公庫による創業支援を実施。

3. 災害からの復旧・復興、中小企業の災害対応力の強化

○中小企業組合等共同施設等災害復旧事業

(※東北向け) 149.6億円 (210.0億円)

東日本大震災により甚大な被害を受け、特に復興が遅れている地域(岩手県、宮城県、福島県の津波浸水地域及び福島県の避難指示区域等)を対象に、中小企業等グループの復興事業計画に基づきグループに参加する事業者が行う施設復旧等の費用の3/4(うち国が1/2、県が1/4)を補助する。

(参考) 平成29年度補正予算における関連事業

○中小企業組合等共同施設等災害復旧事業 (※熊本向け) 46.9億円

熊本地震により広範囲かつ甚大な被害を受けた地域(熊本県)を対象に、中小企業等グループの復興事業計画に基づきグループに参加する事業者が行う施設復旧等の費用の3/4(うち国が1/2、県が1/4)を補助する。

○中小企業BCP策定支援事業

7.0億円

中小企業に対する災害への備えとして事業継続計画(BCP)策定等の支援のための専門家を派遣。